

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	林 勉
2. 年齢	80代以上
3. 性別	男
4. 連絡先	
5. 御意見及び その理由	<p>意見: 内閣府原子力委員会は4月25日、高速炉開発について従来の政府主導を見直し、民間主導で進めるべきだとする見解を示したと報じられているが、これは現実を直視していない空論だ。</p> <p>理由: 見解では、高速炉を含む今後の原子力発電の技術開発について、「市場の需要で決まるもので、企業の負担を求めつつ、政府が支援する仕組みを導入すべきだ」としている。この見解には二つの大きな問題がある。 その一つは「市場の需要で決まる」という点であるが現状では軽水炉の是非が問われている時に高速炉の市場があるはずもない。高速炉は将来を見据えた我が国のエネルギー政策の根幹をなすべきものであり、高度に国策として推進しなければならない国家戦略として位置付けるべきものである。 二つ目は「政府が支援する仕組み」という点であるが、この仕組みとはどのようなものか何も触れていない点である。エネルギー政策についての政府の支援という点では再生可能エネルギーについてのFIT(固定価格買い取り制度)があるが同様な支援をするのだろうか。高速炉開発についてはまだ開発段階であり、民間の研究費用等をどれだけ支援するのか、社会の理解向上にどのような取り組みで支援するというのか全く明確になっていない。 このような状況で民間主導を唱えるのは原子力委員会は自らの責任回避を図っているとか思えない。</p>